

和歌山県内における内発的な地域づくりの展開過程

—— 田辺市上秋津地域を事例として ——

岸上 光克

地域づくりについては、実践（現場事例）の積み重ねが理論を生んできたと言える。代表的な理論として、鶴見や宮本らが提唱した内発的發展論がある。これは、外来型地域開発による地域政策に対して、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」の考えである（宮本 1989:294）。

近年では、岡田が「地域内再投資力論」を提唱している。その内容は、①地域内にある経済主体（企業、農家、協同組合、NPO、自治体）が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、そこに仕事と所得が生まれ、生活が維持、拡大される、②地域産業の維持・拡大を通して住民一人ひとりの生活の営みや地方自治体の税源が保障される、③地域内の再生産の維持・拡大は、生活・景観の再生産につながるうえ、農林水産業の営みは土地・山・海といった「自然環境」の再生産、国土の保全に寄与する、というものである。

さらに、小田切は地域づくりの持続化に向けて、①内発的地域づくり戦略、②戦略的な都市農村交流、③外部主体による広域な支援という3要素の必要性を論じるなかで、①を原則としつつ、②と③なしでは持続した地域づくりは実現しないとしている。加えて、ヨーロッパ（特にイギリス）において、地方（農村）と外部が相互に関係しなくてはならないとして「ネオ内発的發展論」の議論が発現していることも注目される。

これまで全国各地で特徴を活かした地域づくりが進められてきたが、2013年の冬、農村に衝撃がもたらされた。元総務大臣の増田が中心となってまとめた、いわゆる「増田レポート」である。『中央公論』（2013年6月号）論考では「地方が消滅する時代がやってくる。人口減少の大波は、まず地方の小規模自治体を襲い、その後、地方全体に急速に広がり、最後は凄まじい勢いで都市部をも飲み込んでいく」と人口減少の姿を示した。

これに対して、即座に地域や研究者から異論・反論が唱えられるとともに、2014年には、国レベルにおいても「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、人口減少の抑制と地域活性化を目指す、まち・ひと・しごと創生法と地方再生法（改正）が成立し、「地方創生」が推進されることとなった。

近年では、これまで以上に農村や地域づくりのあり方が熱心に議論されているが、今回は、田辺市上秋津地域を事例として、内発的な地域づくりの展開過程（プロセス）を確認したい。

1. 地域づくりの歴史

(1) 地域の概要

上秋津のある和歌山県田辺市は2005年に5市町村（田辺市、中辺路町、大塔村、龍神村、本宮町）が合併し誕生した。総面積は県の約20%を占め、近畿最大の面積を有している。人口は約7.5万人で県下第2の都市である一方、中山間地域を多く有し、少子高齢化も進んでいる。上秋津は田辺市西部に位置する人口約3,000人の農村地域で、温暖な気候を生かし、ミカン・ウメなどを生産する果樹産地となっている。田辺市周辺は日照時間が長いことから、柑橘をみると、温州ミカン・伊予柑・清見オレンジなど約80種類が生産されており、1年を通じて出荷が可能となっている。また、典型的な農業経営の形態はミカン専作とミカン・ウメの複合作となっている。同地域においては、住民が一体となり、地域資源を活用した地域づくりに取り組んでいる。

(2) 「秋津野塾」の取り組み

まずは、地域づくりの取り組み経緯を確認する。1980年以降、旧田辺市の人口が微増減を繰り返しかえすなかで、上秋津の人口は増加傾向にあり、混住化とともに都市化が進展した。また、農地の宅地化が進むとともに、新・旧住民間でトラブルも発現した。多様な考えの住民が存在する農村となり、地域づくりの必要性を実感した時期とも言える。人口増加はトラブルの発生というマイナスの側面をもたらす一方で、多様な能力をもつ人材の存在、地域づくりには必要不可欠といわれる“よそ者”の存在をもたらすプラスの側面もあると考えたのである。

このような状況のもと、（農家も非農家も含めた）旧住民は、新旧住民が地域のあり方を議論する場として「秋津野塾」（1994年）を設立した。秋津野塾は「都会にはない香り高い農村文化社会を実現し、活力とうるおいのある郷土をつくろう」という理念と目標を掲げ、町内会、公民館、社団法人上秋津愛郷会¹⁾、老人会、小中学校PTA、商工会など24の地域にあるすべての団体が加盟し、秋津野塾の決定は地域の全住民の合意であるという地域の共通認識を有する。その特色は、①地域にあるすべての団体が加盟し縦横に統合された組織であること、②地域の全住民の幅広い合意形成を図る場であること、③各団体が連携共同しながら「地域力」を高めること、などである。

1) 上秋津愛郷会（1957年発足）は、旧上秋津村が昭和の合併で牟婁町になる際に生じた700haに及ぶ村有林を地域の財産として守り、そこで得た利益は「教育の振興」「住民福祉」「環境保全」などの地域の公益にのみ使うこととし、小学校、中学校の改築を機に旧文部省管轄の社団法人（2012年からは公益社団法人）とした。村有財産をすべて地区民のものとし、上秋津愛郷会に所有権を移した社団法人の設立は国内初の画期的な試みであった。社団法人上秋津愛郷会の結成により自主財源を確保したことが、上秋津の地域づくりに大きな影響を与えた。

秋津野塾が設立される以前から、新たな行事や事業へ取り組む際は組織をつくって農家と非農家が話し合い、その方向性を決定してきたが、新住民の増加にともない様々な価値観が地域内に存在することとなり、地域における問題は多様化、複雑化した。農を基本とした地域づくりを進めていくために、旧住民は非農家を中心とする新住民の合意を得るため新旧住民の話し合う組織が必要であると考えたのである。つまり、活発な地域づくり活動を展開するためには、地域の全住民の幅広い合意が必要であり、旧村意識といういわゆる「農村体質」を乗り越えて、新旧住民が一体となって、地域づくりを行うことを目指した。農家と非農家、さらに新旧住民が議論することのできる場があること（また、十分に議論すること）は、その後の地域のあり方を大きく左右した。

とくに、人口増加は子どもたちに大きな変化をもたらした。移住してきた子どもの数が旧住民の子どもの数を上回るようになったため、地域の行事も秋津野花まつり、夏まつりなどの子どものためのメニューを増やし、新旧住民の交流の場へ移行させるなどの工夫をした。また、農業という地域産業への理解が薄れるなかで、農業体験学習支援委員会を結成し、体験教育や食育を通じて地域農業を学び、子どもから大人へと理解の深化に努めた。こういった活動の積み重ねが、農業が農家だけのものではなく、非農家を含め「地域全体で農を基本とした地域づくりを展開すること」につながった。

そして、秋津野塾はこれらの取り組みが高く評価され、1996年度に近畿地方で初めて「第35回農林水産祭表彰・むらづくり部門」の天皇杯を受賞した。しかし、上秋津は「天皇賞受賞はゴールではない」を合い言葉として、その後も「終わらない地域づくり」を展開することとなる。

(3) 「上秋津マスタープラン」(2000～2002年)の作成

上秋津では、天皇杯の受賞後も、人口増加と地域住民構成の変化、土地利用の変化と良好な環境の保全、地域の構造・性格の変化、基幹産業の農業における諸問題の深刻化、地域資源の活用と環境・景観のブラッシュアップなどのさまざまな変化や諸問題が発現した。結成から5年、秋津野塾はさまざまな活動を行ってきたが、「もう一度、地域を見直し、10年、20年先を見据えて活動する必要があるのではないか」などの意見が出はじめた。そこで、2000年に地域課題の掘り起こしや解決のため、地域マスタープランづくり（地域の総合計画）がスタートする。この際には徹底した地域調査が必要であるとの考えのもと、全世帯を対象とした「上秋津の環境とくらしに関するアンケート」を実施するとともに、各地区や各組織で延べ300人に対するヒアリング調査を実施した。加えて、「地域社会の構造と意思決定システムに関する調査」として、住民の意思決定などのあり方についてのアンケート（約2000人）、地域高齢者生活調査アンケート、学校および家庭生活調査アンケート（小学校5・6年生と中学生全員）、公民館活動についてのアンケート（公民館利用者）、「上秋津地域の農業の基本方向と活性化策に関する調査」として、上秋津の農業についてのアンケート（農業経営者、青年農業者、農家女性、

地域外住民対象)も実施した。

そして、秋津野塾と上秋津マスタープラン策定委員会は、地域を取りまく環境変化に対応すべく、2年半の歳月をかけてその後10年間の取り組みなどの基本方向をまとめた「上秋津マスタープラン」(2002年)を策定した。マスタープランでは「地域づくりとは、行政依存から脱却し、地域のことは住民自ら考え、決めていくことであり、住民の主体的な取り組みに行政、大学、企業、NPOなどが参加し連携していくことが重要である」との考えを強調した。そして、地域住民にその内容を理解・実践してもらうために、わかりやすく地域物語風に「秋津野塾未来への挑戦」と題した1冊の本にまとめ、全戸に配布した。

このプランでは、地域づくりと地域経営の両立や都市農村交流の重要性などが掲げられており、現在の上秋津における農村多角化の「道しるべ」となっている。また、これまでの取り組みを整理するとともに、今後も地域住民自らが、地域の将来ビジョンを考え、実行することを再確認した。

2. 農産物直売所「きてら」の開設

次に、同地域のコミュニティ・ビジネスの取り組み経緯を紹介する²⁾。「体験」をキーワードとした「南紀熊野体験博」が1999年に開かれそれをきっかけとして、地域住民から農産物直売所の開設を望む声があがったことから、31人(1人あたり10万円の出資金)の地元出資者が農産物直売所「きてら」を同年開設した。「きてら」は、「地域づくりは、経済面も伴わなければ長続きしない」、「身の丈にあった取り組みをする」とし、各種補助金を活用せず自己資金のみで設置した。その特徴は、地域住民による自主的な地域活性化のための拠点施設であり、出資者は農家だけでなく、商業関係者、サラリーマンなどの地域住民であることである。また、単なる農産物の直売だけでなく、住民の交流活動の拠点としても位置づけられた。

開設当初、売上高は約1,000万円であり、伸び悩んだ時期もあったが、地域農産物の詰め合わせ「きてらセット」の商品提案などさまざまな創意工夫をこらした結果、2017年現在、出荷者は約300人、売上高は約1.5億円に達している³⁾。商品は青果物、花きなど約200種類におよび、その中心は年間を通じて生産される柑橘類となっており、売上高の約70%を占めている。

2) 石田は農村におけるコミュニティ・ビジネスとは、①生きがい、他人の役に立つ喜び、地域への貢献など志を同じくする人々が自発的に集まり(自発性)、②地域の人々に役立つ財・サービスを生産・提供し(公益性)、③事業の継続のために効率性を追及するもの(継続性)、④そこから生まれる経済的利益すなわち剰余金の分配はこれを目的としない(非営利性)といった4つの特徴を有すると指摘している。石田正昭編著(2008)『農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ』家の光協会、を参照。

3) 2006年に資本金1000万円で農業法人株式会社「きてら」として法人化、2010年には「俺ん家ジュース倶楽部」と経営統合し、資本金2830万円となっている。

出荷者に対する手数料は15%、入会金は徴収せず、年会費が年間販売高に応じて6段階設定されており、年間の来客数（レジ通過者）は約6万人となっている。

農家・非農家による農村多角化のスタートとして取り組まれた農産物直売所「きてら」の開設によって、農協や卸売市場出荷への対応が不向きであった小規模農家や兼業農家の出荷先確保が実現するとともに、出荷が「生きがい」となっている高齢者も多く存在する。2003年には加工品の開発による品揃えの充実や女性の活躍の場の確保を目的として、加工施設「きてら工房」を開設した。さまざまな女性グループが結成され、女性の活躍の場（地域活動に加え経済活動も）となった。また、「きてら」の経営を安定化させるとともに、都市農村交流を進めることを目的とした「きてら」応援団「一家倶楽部（いっけくらぶ）」も結成され、その会員数は地域外の23人（入会金10万円）となった。会員へは地域の農産物を詰め合わせにした「きてらセット」や情報誌が送付されるとともに、地域での交流会も開催している。農業や農村の重要性を理解してもらうためには、上秋津地域内（農家と非農家、新旧住民）だけでなく、地域外との交流も必要になると考えたのである。これが同地区の都市農村交流のスタートとなった。

2004年には、これまでJA経由でジュース工場に納入していたミカンの規格外品を、無添加、無調整の果汁ジュースとして商品化する計画が持ち上がり、地元出資の第2弾として農家・非農家31人の出資者（1人あたり50万円の出資金）が「俺ん家ジュース倶楽部」を結成した。ジュースは店舗販売とともに宅配も行われており、順調に売り上げを伸ばしており、現在では、直売所売上高の約15%（約2250万円）を占めている。「俺ん家ジュース倶楽部」では、農家からの買入価格が農協に比べて比較的高いこと（農協出荷の約5～10倍）から農家所得の向上に繋がっている。

消費者への直接販売の場としての「きてら」の開設、規格外品の有効利用を目的とした「俺ん家ジュース倶楽部」の結成などの取り組みから、農家に「行動」すれば「成果」は必ずついてくるという自信が芽生え、現在では出荷・販売を含めて地域活性化の方向性について自主的に考える農家が多くなった。また、その際は自ら出資し、身の丈にあった事業を行ったことが最大の成功要因となっている。これらの取り組みによって、兼業・高齢農家の出荷先の確保（所得向上）、地域の女性に対する新たな就労機会の創出などが実現しており、地域全体への経済波及効果も発生している。

こうした地域づくりに取り組むなかで、取り壊される予定であった旧上秋津小学校の利活用を検討することとなり、これらの経験が廃校の利活用に大きな影響を与えることとなる。

3. 廃校利活用による「秋津野ガルテン」の開設までの経緯

(1) 上秋津小学校現校舎活用検討委員会の発足

旧上秋津小学校は、1953年に建てられた総2階建ての木造校舎、学校林（村有）の木を利用

し建設された住民にとっても思い入れが強い校舎であった。少子高齢化の影響で廃校になったのではなく、児童数の増加による教室不足と築50年が過ぎ、木造校舎であるため耐震・耐火補強が難しく、危険校舎との認識の下、新築移転となったのである。

2002年の新築移転決定時、校舎は取り壊し更地にして宅地化する予定であったが、改めて地域で検討してみると、「小学校としての役目は終えるが、少し手を加えれば、地域づくりの拠点施設となるのではないか」との意見がだされた。今後の地域には都市農村交流が必要であるとの内容が盛り込まれた前述の上秋津マスタープランが完成（2000～2002年）したこともあり、再検討することとなった。

そして、2003年10月、秋津野塾を主体に「上秋津小学校現校舎活用検討委員会」が発足した。構成メンバーは、地元だけで委員会を組織すると、小さな視野の検討になる恐れがあるため、地域団体を中心としつつもこれまでのネットワークを駆使し、幅広い人選を行った。その結果、地元からは「秋津野塾（町内会、愛郷会、公民館、上秋津を考える会、女性の会、生活研究グループ、中学校育友会、小学校育友会など）」、「農協（上秋津女性の会、上秋津生産販売委員会、上秋津青年部、上秋津支所理事、紀南企画部長など）」、「行政（企画広報課、農林課梅振興課、経済課観光課、公民館職員など）」、地域外からは、「大学（生涯学習センター、経済学部、システム工学部、教育学部の各教員）」、「その他有識者（大阪府社会教育委員、千葉県秋津コミュニティ顧問、高知県四万十楽舎楽長、田辺市歴史研究家、上秋津里山の会、奇絶峡整備委員会など）」という構成メンバーとなった。また、検討内容が多岐にわたるため、「建物再利用・保存部会」、「都市と農村の交流部会（交流連携・安全環境・地域農業の各ワーキンググループ）」、「管理運営検討部会（教育を活かした地域・人づくりシンクタンクの役割そして、完成後の管理運営部会）」の3部会を設置し、詳細な検討を行った。

(2) 地域における合意形成の過程

その議論の結果、教育・体験・交流・宿泊・地域をキーワードとして、都市農村交流に旧校舎を利活用し、地域活性化をはかることが一番望ましいという結果となり、2004年8月に都市農村交流事業を行政へ提案した。この提案を受け、2004年8月～2005年4月の間、地域に再検討の時間が与えられ、「地元でも賛否（ほとんど否定的）の意見が漏れ聞こえる」など決してよい状況とはいえなかったが、検討委員会はこの間も計画実現に向け情報収集や勉強を続けた。

そして、2005年4月に新市が誕生するとともに、陳情および事業説明を行った結果、市農林部を中心に行政職員の協力を得ることができた。同時に、廃校利活用はハード施設の整備があるため、これまでの取り組み以上に事業規模も大きく、国からの交付金を利用しないと、地元の資金だけでは事業化が困難であるため、和歌山県にも協力要請と事業説明を実施した。

一方で、地域住民にも協力要請（利活用の合意）を求める行動を起こす。廃校の利活用や都市農村交流事業は地域住民の理解と協力がなければなり難いため、第1回地区別懇談会を開催（11

カ所)し、事業計画の説明を行った。その内容は、「グリーンツーリズムとは何か(どうしてグリーンツーリズムなのか、どうして秋津野に必要なのか?)」、「運営組織をどうするのか(行政主導では、計画は実現しない、地域づくりの延長線で誰でも参加(出資)出来る組織がよい、上秋津にある既存の組織の運営では難しいので新しい組織が必要である、住民出資の会社を立ち上げ、法人化した組織で運営を行う)」、「事業目的と資金調達をどうするのか(地域資源を活かし、農を元気にして地域活性化を目指す、国の交付金利用も行い、県や市にも協力要請、学校跡地を社団法人上秋津愛郷会が行政から買い取る)」といったものであった。

しかし、第1回地区別懇談会では地域住民の理解や賛同は得られなかった。委員会では準備不足と説明不足を反省するとともに、反対意見がでるということは住民自身が地域のことを真剣に考えだしたことであり、まさに変化のときであると判断した。その結果「このまま、何もしないで宅地化されるのを待っていても、地域の元気にはつながらない」、「難しくても挑戦することが、地域活性化や人づくりにつながる」と考え、基本的には利活用の方向で結論を出し、再度、基本方針と事業計画を練り直した。そして完成した事業計画が廃校を利活用した都市農村交流施設「秋津野ガルテン計画」であった。その内容は、「事業主体は住民出資で法人化する(株式会社を立ち上げる)」、「施設整備や器機導入などには交付金や補助金も利用する」、「運営は事業から得られた収益でまかなう」、「都市農村交流事業は複合展開で安定化させる」、「地域資源を全て活用する」、「学校跡地は、行政から地域(愛郷会)が買い取る」、「南校舎と講堂は取り壊す(農家レストラン、宿泊棟を新しく建築する)、北校舎は残し交流体験棟とする」、といったものであった。

一方で、これまでに比べ事業規模があまりにも大きいため、愛郷会が旧上秋津小学校跡地の買い取りを議決出来なかった場合と地域住民の出資(目標3000万円以上)が集まらなかった場合はこの計画を進めないことも確認された。事業化への地域合意に向け、再度、11地区で説明会が開催された。地域農業の衰退がさらに進展し、農家も地域も不安を抱きはじめてことから、少しでも地域や農業に元気が残るうちに取り組む、個人の利益のためではない!地域の未来のための事業であるという説明であった。

4. 地域づくり拠点「秋津野ガルテン」の誕生

(1) 事業化へ向けた2つの条件をクリア

行政との話し合いにより、学校用地は地域が旧校舎と土地を約1億円で買い取ることに加え、地域で運営会社も立ち上げるということで合意した。まず、「木造校舎活用検討委員会」を「建設委員会」に昇格させ、土地建物の買い取りを愛郷会に要望することを決め、委員による集落ごとの事業説明が再度実施された。この場においても厳しい意見が飛び交った。このような状況のもと、愛郷会(会員500人)による総会が開催された。当然、「事業に失敗した場合の責任

は誰がとるのか」といった厳しい意見とともに、「現在は人口が増加傾向だが、産業である農業が衰退するといずれ過疎の町になるだろう」、「行政も積極的に取り組む地域には応援はある」、「何もしないと何も残らない時代だ」などの賛否両論の意見が飛び交った。すると突然、70歳くらいの高齢者が「建設委員会に地域の将来を託してはどうか」と発言した。この意見に促され、採決は買い取りで決し、ひとつめの条件をクリアすることとなった。

もうひとつは、資金調達であった。当初からこの事業の建設費は1億円が限度であると事業計画で位置づけていたことから、国の交付金などを検討し、農水省の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（交付率は50%）」を活用することにした。また、県や市にも相談した結果、建設費75%の支援を受けることとなった。もちろん残りの25%は地域（建設委員会）で用意する必要がある、法人設立を前提として建設委員が地域全戸に事業計画書を配布し、全地区で改めて説明会を開催し出資者を募った。委員会において、地域に出資しなければ故郷はよくならないとの考えのもと、出資は地域内であれば誰でも参加出来る金額（1口=2万円、最大25口=50万円）と設定するとともに、「きてら」の取組みの経験をいかして、地域外からも応援を得ようと、応援団の株（A種議決権制限株式）を発券した。ここまできても、やはり事はうまく進まず、なかなか出資者が現れない状況が続いた。しかし、新しく転入してきた女性たちの「私たちも地域づくりの夢に参加できるのか」などの言葉に勇気づけられたこと、更に、建設委員会が早朝会議（午前7～8時に連続3日間）を開催し、地域での意識統一と参加呼びかけに努力したことで目標金額に達した。これにより、廃校利活用は本格的に始動することとなった。

（2）農業法人株式会社秋津野の誕生

2007年、「きてら」、「俺ん家ジュース倶楽部」の事業を段階的に展開してきた上秋津に新たに地域内外からの出資を募り、農とグリーン・ツーリズムを活かした地域づくりを目的とした運営会社「農業法人株式会社秋津野」（資本金3330万円、株主数298人）が誕生した。施設改修工事が進められるなかで、資金不足が発生したことから、さらなる増資を行い2008年には資本金4180万円、株主数489人（地域内290人で1190株、地区外199人で900株）となった⁴⁾。そして同年10月には、農家レストランや宿泊事業などといった都市農村交流事業を展開する拠点である旧上秋津小学校を利活用した「秋津野ガルテン」が完成した。「秋津野ガルテン」は「秋津野の庭」（ガルテンはドイツ語で小さな庭）を意味し、地域住民が中心となり事業を展開していこうとの気持ちが込められている。

困難を極めていた出資金がどうして集まったのか。その理由を委員に尋ねると、「校舎という地域の宝物の力ではないか」、「新しい施設を建て事業をはじめる計画では資金は集まらなかった

4) 2013年には、アグリシードファンドの投資を受け入れ、資本金は5180万円となり、新たに地産地消のエネルギー事業にも取り組んでいる。

た」、「住民はこの校舎を自分の家のような大切な場所として思っている」、「廃校舎の生まれ変わる姿（夢）を見たかった」との回答であった。委員会の努力とともに、廃校という地域資源であったからこそその結果だと考えられる。

5. 秋津野ガルテンの取り組み内容

農業法人株式会社秋津野の取り組みは、農家レストラン「みかん畑」、宿泊施設、市民農園、みかんの樹のオーナー制度、農作業体験・加工体験、地域づくりの視察受け入れ、「地域づくり学校（人材育成塾）」の開設と多岐にわたる。2017年度における「秋津野ガルテン」の年間売上は約6,000万円、交流人口は約6万人（うち、農家レストランは約52,000人、宿泊者数は約2,300人、体験利用者は約3,500人など）となっており、「きてら」とあわせて約12万人もの人々が訪れ、地域のにぎわいとともにより地域経済の活性化にもつながっている。

このように、地域資源を活かした様々な活動を行い、売上高や来客数といった「目に見える効果」だけでなく、地域にもたらされた経済効果を和歌山大学との共同研究により推計したところ経済波及効果は約10億円となっている⁵⁾。

(1) 収益を目的とした事業

農家レストラン「みかん畑」は、地域の女性（約30人）によって運営されている。農家レストラン開設にむけて「上秋津農家レストランを考える会」を設置し、検討や視察そして試作を重ねた結果、開設された。また、地域の農業を元気にしたいという考えから、地域食材にこだわり原価率は50%近くにも達しているが、昼食時のバイキング（料金950円）は、「スローフード」、「郷土料理」、「地産地消」をキーワードとしたメニューで年間平均して1日あたり100人という来客で連日賑わいをみせている。もちろん、宿泊者の朝食や夕食・宴会、お弁当などの対応も行っている。

市民農園については、耕作放棄地であった農地が活用され、64区画（1区画あたり約30㎡で利用料金3万円）が用意されている。現在、30区画が利用されており、利用されていない区画については、農園部が農家レストランへの納品を目的とした野菜づくりを行っている。農家レストランでは地域女性の新たな雇用がうまれているとともに、農家レストランへの食材提供のため、野菜などの生産が少しずつではあるが増加し、耕作放棄地の解消や高齢者の営農意欲の向上にもつながっている。

みかんの樹のオーナー制度については、毎年募集があり、料金は3万円となっており、現在

5) 藤田武弘・大井達雄「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」和歌山大学観光学会『観光学』第12号、pp.27-39を参照。

では関東地方を中心に約 300 人のオーナーがいる。農作業体験・加工体験については、料金はメニューによって様々であり、「ミカン狩り」、「ウメ採り」、「ミカンジュースづくり」、「ミカンジャム」などの農作業体験・加工体験が提供されている。

これまでも「きてら」では、「一家倶楽部」の結成や農業体験の提供などにより、消費者と生産者が交流する場を提供してきた。消費者が生産現場をみて農業を体験することで地域の農産物に対して一層の愛着と安心感が生まれるほか、地域の魅力の理解促進にもつながっている。これまでの取り組みが「秋津野ガルテン」開設によって一層進められ、消費者を地域へのリピーターとして確保することが可能となっている。

(2) 人材育成を目的とした事業

地域農業の担い手確保を目的として、新規就農者の養成も行っている。単に、市民農園における野菜づくりや地域の農家での実習による営農指導だけにとどまらず、経営感覚（多角化）を身に着けるため「きてら」や「みかん畑」での販売実習も合わせて行っていることが特徴である。3 年間の研修の結果、U ターン・I ターン合わせて 3 人の若者が新規就農を実現させている。

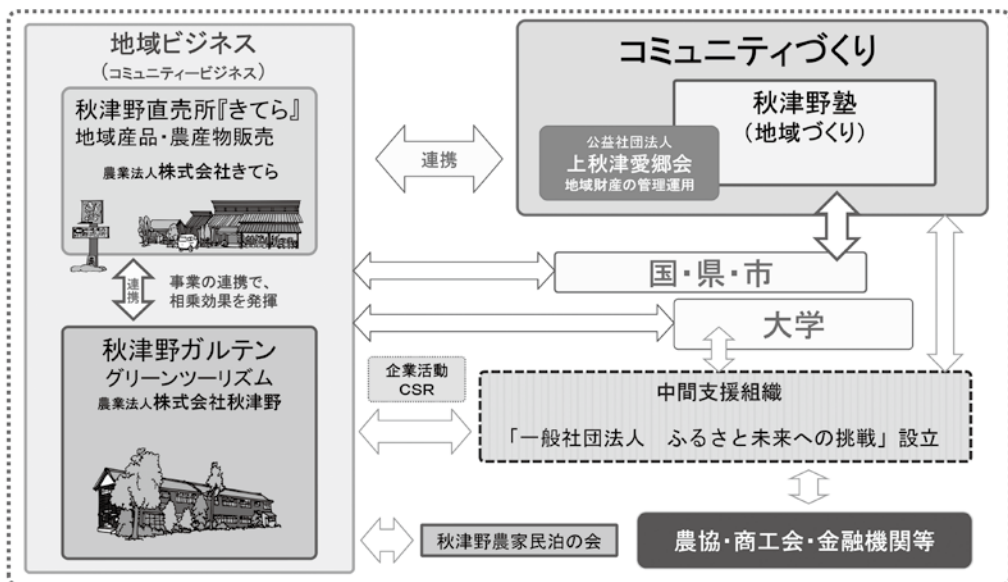
さらに、秋津野ガルテンのオープンと並行して、全国で地域づくりを行う団体と長年積み上げてきた地域づくりの経験を共有することを目的とした人材育成の場として「秋津野地域づくり学校」（2008～2010 年度、経産省事業）⁶⁾、「紀州熊野地域づくり学校」（2011～2013 年度、市委託事業）を開校した。講義やフィールドワークなどから地域づくりに関する知識を得ることや現地研修会や夜の交流会で地域づくりの本音を知りネットワークを構築することはもちろんのこと、地域課題を掘り起し実証的に課題解決に取り組むことで新商品の開発にもつながっている。2014 年度からは、和歌山大学と連携した「地域づくり戦略論」（座学）と前年度までの取り組みを活かした行政と連携した「実践事業」（フィールドワーク）の組み合わせで地域づくり学校を現在まで展開している。

(3) 地域内組織との連携事業

2009 年には、秋津野ガルテンの宿泊定員の補完を目的として「秋津野農家民泊の会（14 戸）」が結成された。農家の暮らしを伝える教育旅行の対応を中心としつつ、労働力の補完を目的としたワーキングホリデー導入に向けての検討を進めている。2010 年には、お菓子づくり体験の提供とスイーツの開発と販売を目的とした「バレンシア畑」（「きてら」運営）を開設した。これにより新たな女性の雇用の場となるとともに、来訪者の滞在時間の延長やジャム・ケーキな

6) 地域づくり学校については、「秋津野地域づくり学校 地域づくりを志す人のための手引書」農業法人株式会社秋津野、2010 年、岸上光克・藤田武弘「農山村地域における人材育成事業の現状と課題—ツーリズム大学の取り組みを事例として—」農業市場研究 22-1、2013 年を参照。

どの新商品開発による土産需要への対応によって新たな経済効果もうまれている。2012年には地元の農家グループ「紀南晩柑同志会」が、ミカンやミカンを生み出す地域文化を紹介し、地域の再発見や交流人口の増加を目的としたみかん教室（博物館・資料館）「からたち」を開設した。地域のミカン栽培の歴史や栽培されているミカンの種類ごとの写真と説明、系統図、栄養価や利用法など地元農家らが収集、整理した貴重な資料を展示しており、現在では、「からたち」から「バレンシア畑」（もしくはその逆）の来場者の動線もうまれている。2014年には、持続可能な地域づくりの支援（グリーン・ツーリズム・六次産業化・食育事業・インバウンド対応などへの支援）を目的とした「一般社団法人 ふるさと未来への挑戦」を設立している。



資料：株式会社秋津野提供資料を参考に筆者加筆

6. 上秋津における新たな取り組み

近年では、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」追加登録（2016年）に合わせて、同地域から熊野古道「潮見峠」、そして「滝尻王子」へと続く「熊野早駆道（くまのはやがけみち）」の整備に取り組んだ。また、増加傾向にあるスポーツ合宿への対応やインバウンド対応として洋室の宿泊施設の増築を行うこととしている（2018年度には完成予定）。

さらに、情報通信網の発展とともに都市と地方の格差が無くなりつつある状況を受けて、和歌山県、特に紀南地域の豊かな自然環境、首都圏からのアクセスの良さなどを理由にIT企業の集積が進み始めている。そこで、地域づくりの新たな展開として、田園空間を活かした新しい雇用の創出を目指し、秋津野ガルテン敷地内に、木造2階建てのサテライト型オフィス（4部

屋)を、2018年度に建設予定としている。

以上のように、田辺市上秋津地区では「地域づくり」と「コミュニティ・ビジネス(地域経済)」の両立による地域活性化が進められており、地域内外の組織連携のもと、自分たちで考え、自分たちで出資し身の丈の事業を展開することで「終わらない地域づくり」に取り組んでいる。

参考文献

- 岡田知弘(2005)『地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論』自治体研究社
 小田切徳美編(2013)『農山村再生に挑む—理論から実践まで—』岩波書店
 岸上光克(2015)『廃校利活用による農山村再生』筑波書房
 鶴見和子(1989)『内発的發展論』東京大学出版会
 橋本卓爾他編著(2011)『都市と農村—交流から協働へ—』日本経済評論社
 藤田武弘他編著(2018)『現代の食料・農業・農村を考える』ミネルヴァ書房
 宮本憲一(1989)『環境経済学』岩波書店
 Ward, N. et al (2005) Universities, the Knowledge Economy and “Neo-endogenous Rural Development”
 Centre for Rural Economy Discussion Paper Series, University of New-castle [=安藤光義／フィリップ・ロウ編(2012) ニール・ウォードほか「大学・知識経済・『ネオ内発的農村発展』」『英国農村における新たな知の地平』農林統計協会 :189-205]

Endogenous Development in Wakayama Prefecture: A Case Study of Kamiakizu, Tanabe City

Mitsuyoshi KISHIGAMI

Abstract

This paper discusses endogenous development in a community through a case study of Kamiakizu, Tanabe City, in Wakayama Prefecture. The main conclusions of this paper are as follows: first, the area is focused on community improvement and community business; second, a characteristic feature of the community is that farmers and non-farmers work together; third, it is clear that public resources are being utilized to differentiate the community from others; and finally, even after obtaining results, the community continues to make a variety of efforts to promote endogenous development.